

「文検実業科」との比較による実業学校教員検定試験の特質

内 田 徹 *

要約

本研究は、実業学校教員検定の役割に関する歴史的研究の一環として、実業学校教員検定試験の実態とその特質を解明するために、「文検実業科」との関係を、検定試験の実施の態様や試験委員、及び出願者数と合格者数の推移の側面から分析した。その結果、実業学校教員検定試験の特質は、「文検実業科」が1885～86年にのみ実施した工業を、実業学校教員検定試験「工業ノ部」として1922～43年まで一貫して実施し、十全に位置づけ続けたことに求めることができた。そして、同「工業ノ部」は、機械や電気、建築、応用化学、図案等のように、「文検実業科」の工業よりも学科目を細分化して実施した。同様に、農業も耕種や蚕業、畜産、農芸化学、農業経済等、商業と簿記も商事要項や簿記、商業算術、商業英語、珠算等に細分化して実施され、これらの細分化された学科目を担当する試験委員、及び出願者や合格者数の増加の契機となったとみることができた。

キーワード 実業学校教員検定 師範学校中学校高等女学校教員検定 試験検定

目次

1. はじめに
2. 研究の方法
 - 2-1. 先行研究の整理
 - 2-2. 本研究の課題と研究の方法
3. 「文検」の「拡充期」に訪れた「文検実業科」の終焉
 - 3-1. 「文検実業科」の実施学科目の変容と試験日程
 - 3-2. 「文検実業科」試験委員の構成と所属機関の特徴
 - 3-3. 増加する「文検」受験者と「文検実業科」の試験停止
4. 実業学校教員検定試験の展開過程
 - 4-1. 細分化された実業学校教員検定試験の検定学科目
 - 4-2. 試験委員の充実と所属機関の多様化
 - 4-3. 増加する実業学校教員検定試験の出願者と合格者
5. おわりに

1. はじめに

旧学制下日本における実業学校教員の資格制度は、小学校や師範学校中学校高等女学校教員の「教員免許状制度」とは異なり、1907年「公立私立実業学校教員資格ニ関スル規程」（9月21日文部省令第28号）により、「一定の教員任用の資格要件を満たしたものに教員資格を与え」、これらの教員資格を有する者の中から教員を任用する「教員任用資格制度」を採用していた¹。ここでの「一定の教員任用の資格要件」とは、①博士の学位を有する者や②「学士」の称号を与えられた大学卒業者等、③教員養成を目的として設置された工業・農業・商業の各教員養成所や官立実業専門学校本科卒業者等の文部大臣が指定した者、および④文部大臣が認可した者をさす。

このうち④文部大臣が認可した者は、1922年「実業学校教員検定ニ関スル規程」（1月24日文部省令第4号）制定により、教員免許令による教員免許状を有する者に改められた。

この教員免許令により教員免許状を有する者とは、本来であれば「教員免許令」（1900年3月31日勅令第134号）にもとづき、教員養成を目的として設置された官立学校の卒業者および教員検定の合格者を意味する。しかし、実業学校教員の場合、教員養成を目的として設置された各教員養成所の卒業者は、③文部大臣が指定した者に該当し、彼らに対しては、教員免許状ではなく、教員資格を与えるだけであった。

すなわち、ここでの教員免許令により教員免許状を有する者とは、実業に関する学科目に関しては、教員検定の合格者のみを指している点に特徴があった。

しかも、この実業に関する学科目に関する教員検定は、1884年に制度化された師範学校中学校高等女学校教員検定において工業や農業、商業等の学科目がすでに存在していたにもかかわらず、1922年に新たに「実業学校教員検定ニ関スル規程」を制定し、次の5部74科目のなかから教員検定を実施することとした点にも特徴があった。

●工業ノ部

機械	電気	土木	建築	採鉱	冶金
応用化学	窯業	紡織	色染	図案	印刷工芸
木材工芸	金属工芸	機械仕上実習	鍛工実習	鑄工実習	木型実習
造船実習	電機工作実習	電気取扱実習	大工実習	塗工実習	測量実習
採鉱実習	冶金実習	分析実習	窯業実習	鍍金実習	織物実習
色染実習	紡績実習	製版実習	印刷実習	家具実習	挽物実習
彫金実習	鑄金実習	鍛金実習	髹漆実習	描金実習	木地実習
彫塑実習					

●農業ノ部

耕種	蚕業	畜産	農芸化学	農業経済	林業
獣医	農場実習	蚕業実習	林業実習	蹄鉄実習	

●商業ノ部

商事要項	簿記	商業算術	商品	商業英語	支那語
珠算	商業実践	タイプライティング			

●商船ノ部

航海術	運用術	機関術	運用技業	機関技業
-----	-----	-----	------	------

●水産ノ部

漁撈	製造	養殖	漁撈実習	製造実習	養殖実習
----	----	----	------	------	------

こうして1922年から新たに実施されることとなった実業学校教員検定については、後に詳しくみるように、中島太郎編『教員養成の研究』（第一法規、1961年）や国立教育政策研究所編『日本近代教育百年史』（文唱堂、1974年）が、同検定が導入された背景や制度的変遷、出願者と合格者の推移等から全体像の俯瞰を試みている。しかし、近年、師範学校中学校高等女学校教員検定および小学校教員検定に関する研究が進展する中で、実業学校教員検定は、高等学校教員検定とともに「ほとんど未開拓である」²とされる。

こうしたことから本研究では、実業学校教員検定の役割に関する歴史的研究の一環として、実業学校教員検定のうち試験検定の特質を明らかにするために、その実態を調査し、師範学校中学校高等女学校教員検定における工業や農業、商業等の実態と比較・分析することを目的とする。

2. 研究の方法

2-1. 先行研究の整理

実業学校教員検定に関する先行研究が明らかにした事実を整理しておこう。

まず、『教員養成の研究』によれば、実業学校教員検定の導入は、1910年代以後の実業教育の進展や第一次世界大戦後の産業界の好況により「実業関係学科目担任の教員やその資格所有者が、実業学校教員の職に留任せず、または教職に就かないで、有望産業に転職あるいは就職するに及んで検定制度を採用」³することになったという。

こうして導入された実業学校教員検定は、少なくとも毎年1回行う試験検定と随時行う無試験検定に分けられ、試験検定は、予備試験と本試験の2段階で行い、予備試験に合格した者が本試験を受けることができたことがわかっている（第3条・第7条）。

さらに、同規程では、試験検定および無試験検定の受験資格を次のように規定していた。

すなわち、試験検定は、実業学校や実業補習学校教員養成所、中学校、高等女学校などの卒業者やこれらと同等の能力を有する者、その他、文部大臣が認可した学校の卒業者などである（第5条）。他方、無試験検定は、実業学校や実業補習学校教員養成所等を卒業し、実業学校等の学校において受験学科目の教授を経験し成績優良な者、および受験学科目に関して学校外での実地経験のある成績優良な者などを出願資格としたが（第6条）、1922年の同規程中改正（9月15日文部省令第28号）により、文部大臣の許可した学校を卒業し成績優良な者が追加された。

同書は、さらに、1922年（第1回）から1937年（第17回）までの出願者と合格者の推移を明らかにした。これによれば、1922年（第1回）は試験検定のみ実施し、出願者465人中合格者は41人であった。試験検定の出願者数は、「1923（大12）年にピークの1,222名に達し、その後、1925（大14）年に800名台に落ちたが、また上昇し1,000名台を維持する。しかし、不景気に向かう1930（昭5）年を期として下向し、1937（昭12）年には714名に落ちる。これに対し、合格者数は常に100～130名台を上下し、1929（昭4）年にわずかに150名を越して、最高を示したにすぎない。しかし、競争率は常に10倍台」になっていたことを明らかにしている。

他方、無試験検定の出願者数と合格者数については、表に当該年度の値が示されているものの、具体的な人数の推移については言及されておらず、合格率が試験検定の約10%よりも高くなっていたこと、検定合格者総数に対する無試験検定合格者の割合が約70%、試験検定合格者の割合が約20～30%で推移したことを指摘するにとどまっている⁴。

次に、『日本近代教育百年史』は、実業学校教員検定の制度的特徴として、師範学校中学校高等女学校教員検定の出願資格にはみられない、実習学科目に限定して出願できる資格要件が規定されていたことを指摘した⁵。その上で、1935年度から1940年度までの検定試験と無試験検定の出願者と合格者の推移を分析し、実業学校教員検定も師範学校中学校高等女学校教員検定と同様、無試験検定による教員供給、とりわけ「私立大学、高等専門学校卒業者の無試験検定制が大きな比重をもっている」⁶ことを指摘した。

このように、従来の先行研究は、実業学校教員検定の特徴を制度的にも出願者や合格者の側面においても師範学校中学校高等女学校教員検定との比較によって分析してきた。

しかし、近年、師範学校中学校高等女学校教員検定をめぐるのは、教員供給機能だけでなく教員養成に果たした役割を、試験検定⁷と無試験検定⁸の実態に即して再検討をしようとする研究が進められている。本研究と関わっては、とりわけ師範学校中学校高等女学校教員検定のうち試験検定（以下、「文検」と略記する。）の研究状況が注目される。

「文検」は、実業学校教員検定が制度化される約40年前の1884年に「中学校師範学校教員免許規程」（8月13日文部省達第8号）によって制度化され、1948年までに通算81回の試験が実施された。

寺崎らの研究によれば、データが残る1895年（第8回）～1940年（第73回）に26万人以上が出願し、累計約2万3,000人が合格したという。「文検」の合格率が、ほぼ毎回、10%以下であったのに対して、無試験検定には、ほぼ毎年、出願者の75%が合格した。こうしたことから「文検」は、「セレクティブな資格試験であり、いわゆる『難関』であった」⁹とされる。

また、寺崎らの研究は、「文検」を制度や検定方法、出願者や合格者の推移等から次の5つの時期に区分して特徴づけた。

- ①導入・模索期：1885年（第1回）～1899年（第13回）
- ②整備期：1900年（第14回）～1908年（第22回）
- ③拡充期：1909年（第23回）～1932年（第57回）

④安定期：1933年（第58回）～1943年（第78回）

⑤終末期：1947年（第79回）～1948年（第81回）

さらに、「文検」については、地理科¹⁰や教育科¹¹、英語科¹²、数学科¹³、裁縫科¹⁴、家事科¹⁵、歴史科¹⁶、公民科¹⁷、支那語科¹⁸、国語科¹⁹、手工科²⁰、図画科²¹、習字科²²および体操科²³といった学科目ごとに試験日程や試験委員、出願者と合格者の推移を分析する研究や、これらの研究成果を踏まえた上で試験問題や受験者の受験動機等を追究し、「文検」が教員養成に果たした役割を考察する研究が蓄積されている。ただし、「文検」のうち工業や農業、商業等の実業に関する学科目については試験日程や試験委員、出願者・合格者の推移さえ明らかにされておらず、課題として残されている。

その理由の一つは、実業に関する学科目については、上述のように、1922年に制度化された実業学校教員検定との関連を看過することができず、見通しをもって研究することが困難であったことが考えられる。もう一つは、実業学校教員検定との関連を追究するためには、旧学制下日本の実業学校の教員資格制度が「教員任用資格制度」を採用しており、工業教員養成所等における実業学校教員の養成と供給に関する専門的な知識が不可欠であることと無関係ではないと考えられる。

このような状況において、坂口・佐々木の研究は、師範学校中学校高等女学校の「教員免許状制度」と実業学校の「教員任用資格制度」の区別と関連に着目しながら、実業学校教員検定の実態を改めて追究しようとするものであり、注目される²⁴。

坂口・佐々木の研究は、師範学校中学校高等女学校教員検定に、工業や農業、商業、簿記などの学科目の教員免許状が存在していたにもかかわらず、1922年の実業学校教員検定により新たに実業学校の教員資格に機械や耕種、商事要項などの教員免許状も存在するようになったことに着目した。そして、師範学校中学校高等女学校教員検定が、1932年まで、1884～86年の一時期を除き、工業を検定学科目として位置づけておらず、1946年に京都工業専門学校などの官立工業専門学校が軒並み実業科ノ内工業の指定学校となるまで無試験検定の指定・許可学校が全く存在せず、合格者が7人であったこと等を明らかにした。

他方、実業学校教員検定「工業ノ部」は、1922～43年まで毎年、試験検定を実施し、1922～39年の19年間に試験検定に717人、無試験検定に1,254人が合格したこと等を明らかにした。その上で、実業学校教員検定は機械や電気などの学科に相当する学科目の他に、機械仕上実習、電気取扱実習などの「個々の実習に限定した免許学科目を設けるなど、その対象を幅広く設定した点に大きな特徴を有していた」と結論づけた。

これらの事実からは、師範学校中学校高等女学校教員検定において工業は、制度的にも合格者数においても極めて脆弱な位置づけにあったものの、実業学校教員検定においては「工業ノ部」が試験検定と無試験検定の両方に位置づけられ、少なくとも1939年までに合計約2,000人の合格者を出すなど、実際に機能していたことがわかる。

このように坂口・佐々木の研究成果は、師範学校中学校高等女学校教員検定と実業学校教員検定の関係を検定学科目ごとに追究することにより、『教員養成の研究』や『日本近代教

育百年史』とは異なる、実業学校教員検定の特徴が存在していたこと示唆している点に求めることができる。とはいえ、坂口・佐々木の研究に残された課題も少なくない。本研究と関わって、とりわけ重要と思われる課題を指摘しておきたい。

すなわち、坂口・佐々木の研究は、師範学校中学校高等女学校教員検定のうち主に工業を対象としたものであり、農業や商業等については検定学科目としての位置づけの変遷には言及しているものの、その実態の解明は課題として残されたままである。さらに、師範学校中学校高等女学校教員検定における工業の位置づけ等と比較・分析した実業学校教員検定「工業ノ部」についても、「農業ノ部」や「商業ノ部」、「商船ノ部」、「水産ノ部」の実態を調査・分析することによって「工業ノ部」の位置づけが、より明確になると考えられる。本研究においては、これを試験検定に取り立てて着目しながら試みる。

なお、師範学校中学校高等女学校教員検定と実業学校教員検定の無試験検定についての実態解明は、先行研究が指摘するように、1946年に官立工業専門学校が実業科ノ内工業の指定学校となったり、実習に関する学科目に限定して出願資格が認められたり、多岐にわたる論点が存在するため、他日に期することとする。

2-2. 本研究の課題と研究の方法

以上のように整理することができる先行研究の成果と課題をもとに、本研究では次の3つの課題を設定した。

第1の課題は、1885年（第1回）から1948年（第81回）までの全期間を対象とし、師範学校中学校高等女学校教員検定のうち試験検定の工業と農業、商業、簿記（以下、「文検実業科」と略記する。）の実態を調査・分析することである。その方法は、まず、実施された検定学科目や日程といった実施の態様を主に『官報』を用いて調査し、その変遷や特徴を分析する。次に、試験問題の作成や採点等を担当した試験委員を『官報』を用いて調査し、師範教育学会編『師範学校・中学校・高等女学校教員検定試験問題答解』（金昌堂、1900年）等の受験雑誌や『東京帝国大学一覧』等のいわゆる『学校一覧』を用いて試験委員の担当学科目を推定する。これらの調査の後、各学科目の人数や所属機関を調査し、その変遷や特徴を分析する。最後に、『官報』および『文部省年報』を用い、各学科目の出願者と合格者を調査し、その推移や特徴を分析する。

第2の課題は、実業学校教員検定が制度化された1922年から廃止される1947年までの全期間を対象とし、同検定のうち試験検定（以下、実業学校教員検定試験と略記する。）の実態を調査・分析することである。その方法は、「文検実業科」と同様、まず、検定学科目数や日程といった実施の態様を『官報』を用いて調査し、その変遷や特徴を分析する。次に、試験委員を『官報』を用いて調査し、国民教育会『文検世界』等の受験雑誌や『東京帝国大学一覧』等のいわゆる『学校一覧』、『農商務省職員録』等のいわゆる『職員録』を用いて試験委員の担当学科目を推定する。これらの調査の後、各学科目の人数や所属機関を調査し、その変遷や特徴を分析する。最後に、『官報』および『文部省年報』を用い、各学科目の出

願者と合格者を調査し、その推移や特徴を分析する。

第3の課題は、「文検実業科」と実業学校教員検定試験の調査・分析により明らかになった上述の3側面を比較し、実業学校教員検定試験の特質を明らかにすることである。その際、1922年に実業学校教員検定試験が導入された前後の変化に取り立てて着目する。なお、分析にあたっては、実業学校教員検定試験を「工業ノ部」や「農業ノ部」、「商業ノ部」、「水産ノ部」、および「商船ノ部」に大別して「文検実業科」との関係进行分析する。

3. 「文検」の「拡充期」に訪れた「文検実業科」の終焉

3-1. 「文検実業科」の実施学科目の変容と試験日程

表1は、「文検実業科」が実施した学科目やその試験日程等を整理したものである。

表1 「文検実業科」の実施の態様

回	学科目	予備試験 日程	官報日付	本試験日程 (内容)	官報日付	教授法育 大意	国民道徳 要領
1	農業 商業 簿記 工業			1885/3/16～4/17	1885/6/1		
2	農業 商業 簿記 工業			1886/5/6・7 1886/5/8・10 1886/4/24 1886/5/6・7	『教育時論』 第35号、 1886年4月5 日、p.20に よる		
3	農業 簿記			1887/4/25～5/24	『文部省年 報第15年 報』p.14に よる		
4	農業 簿記			1888/5/5 1888/5/10	1888/4/17		
5	農業 簿記			1891/9～11	1891/12/14		
6	農業 商業 簿記			1893/1～2	1893/5/24		
7	農業 商業 簿記			1894/4/19 1894/4/20 1894/4/18	1894/3/22		
8	農業 商業 簿記			1895/4/27 1894/5/11 1894/4/29	1895/4/5		

回	学科目	予備試験 日程	官報日付	本試験日程 (内容)	官報日付	教授法育 大意	国民道徳 要領		
9	農業			1896/4/21	1896/3/31				
	商業			1896/4/27					
	簿記			1896/4/20					
10	農業	1897/4/26	1897/4/13	1897/6/8 (設問、教授法、実地)	1897/5/24				
	商業	1897/4/27		1897/6/9 (筆記)					
	簿記	1897/4/28		1897/6/17 (筆記)					
11	農業	1898/3/12	1898/2/14	1898/4/28 (設問、教授法、実地)	1898/4/13				
	商業	1898/3/5		1898/4/29 (筆記)					
	簿記	1898/3/9		1898/5/7 (筆記)					
12	農業	1899/4/6	1899/2/22	1899/5/23 (設問、教授法、実地)	1899/5/1				
	商業	1899/4/8		1899/5/19 (筆記)					
	簿記	1899/4/7		1899/5/20 (筆記)					
13	農業	1899/11/28	1899/10/31	1900/3/1 (設問、教授法、実地)	1900/1/22				
	商業	1899/11/28		1900/2/14 (筆記)					
	簿記	1899/12/4		1900/2/16 (筆記)					
14	農業	1900/11/28	1900/10/18	1901/2/6 (設問、教授法、実地)	1900/12/27				
15	農業	1901/11/7	1901/9/26	1902/1/16 (設問、教授法、実地)	1901/12/7				
16	農業	1902/8/21	1902/7/11	1902/10/28 (設問、教授法、実地)	1902/10/8				
17	農業	1903/8/24	1903/7/18	1903/11/5 (設問、教授法、実地)	1903/10/14				
18	農業	1904/8/22	1904/7/23	1904/11/4 (設問、教授法、実地)	1904/10/13				
	商業	1904/8/24		1904/11/10 (設問、口頭)					
	簿記	1904/8/23		1904/11/9 (設問、口頭)					
19	農業	1905/8/22	1905/7/21	1905/11/4 (設問、教授法、実地)	1905/10/12				
20	農業	1906/8/28	1906/7/25	1906/11/7 (設問、教授法、実地)	1906/10/16				
	商業	1906/8/21		1907/2/19 (設問、口頭)	1907/1/12				
	簿記	1906/8/22		1907/2/20 (設問、口頭)					
21	農業	1907/8/16	1907/7/23	1907/11/7 (設問、教授法、実地)	1907/10/19				
	商業	1907/8/30		1908/2/15 (設問、口頭)	1908/1/10				
	簿記	1907/8/31		1908/2/14 (設問、口頭)					

回	学科目	予備試験 日程	官報日付	本試験日程 (内容)	官報日付	教授法育 大意	国民道徳 要領
22	農業	1908/8/28	1908/7/25	1908/11/11 (設問、教授法、実地)	1908/10/20		
	商業	1908/8/29		1909/2/13 (設問、口頭)	1909/1/11		
	簿記	1908/8/31		1909/2/12 (設問、口頭)			
23	農業	1909/8/26	1909/7/23	1909/11/15 (設問、教授法、実地)	1909/10/13	1909/8/31	
	商業	1909/8/28		1910/2/16 (口頭、教授法)	1910/1/12		
	簿記	1909/8/30		1910/2/15 (口頭、教授法)			
24	農業	1910/9/7	1910/8/19	1910/11/18 (設問、教授法、実地)	1910/10/20	1910/9/10	
	商業	1910/8/31		1911/2/17 (口頭、教授法)	1911/1/14		
	簿記	1910/9/1		1911/2/18 (口頭、教授法)			
25	農業	1911/8/17	1911/7/20	1911/11/10 (設問、教授法、実地)	1911/10/19	1911/8/18	
	商業	1911/8/16		1912/2/17 (口頭、教授法)	1912/1/12		
	簿記	1911/8/15		1912/2/16 (口頭、教授法)			
26	農業	1912/8/19	1912/7/15	1912/11/9 (設問、教授法、実地、実験)	1912/10/12	1912/8/17	
	商業	1912/8/14		1912/11/5 (口述、教授法)			
	簿記	1912/8/15		1912/11/6 (口述、教授法)			
27	農業	1913/8/23	1913/7/22	1913/11/7 (設問、教授法、実地、実験)	1913/10/16	1913/8/19	
	商業	1913/8/21		1913/11/25 (口述、教授法)			
	簿記	1913/8/20		1913/11/24 (口述、教授法)			
28	農業	1914/8/26	1914/7/25	1914/11/10 (設問、教授法、実地、実験)	1914/10/21	1914/8/23	
	商業	1914/8/21		1914/11/18 (口述、教授法)			
	簿記	1914/8/24		1914/11/17 (口述、教授法)			
29	農業	1915/7/31	1915/7/3	1915/10/21 (設問、教授法、実地、実験)	1915/9/15	1915/7/26	
	商業	1915/7/22		1915/10/20 (口述、教授法)			
	簿記	1915/7/23		1915/10/21 (口述、教授法)			

回	学科目	予備試験 日程	官報日付	本試験日程 (内容)	官報日付	教授法育 大意	国民道徳 要領
30	農業	1916/8/21		1916/11/7 (設問、教授法、実地、実験)			
	商業	1916/8/25	1916/7/24	1916/11/16 (口述、教授法)	1916/10/9	1916/8/23	1916/8/22
	簿記	1916/8/26		1916/11/17 (口述、教授法)			
31	農業	1917/8/11		1917/10/26 (設問、教授法、実地、実験)			
	商業	1917/8/17	1917/7/6	1917/11/12 (口述、教授法)	1917/10/4	1917/8/15	1917/8/14
	簿記	1917/8/16		1917/11/3 (口述、教授法)			
32	農業	1918/8/12		1918/11/6 (筆記、教授法、実地、実験)			
	商業	1918/8/17	1918/7/8	1918/11/7 (口述、教授法)	1918/10/4	1918/8/14	1918/8/13
	簿記	1918/8/15		1918/11/8 (口述、教授法)			
33	農業	1919/8/14		1919/10/24 (筆記、口述、教授法、 実地、実験)			
	商業	1919/8/15	1919/7/2	1919/10/21 (口述、教授法)	1919/10/8	1919/8/12	1919/8/11
	簿記	1919/8/16		1919/10/20 (口述、教授法)			
34	農業	1920/8/14		1920/11/1 (筆記、口述、教授法、 実地、実験)			
	商業	1920/8/12	1920/7/9	1920/11/16 (口述、教授法)	1920/10/9	1920/8/17	1920/8/16
	簿記	1920/8/14		1920/11/15 (口述、教授法)			
35	農業	1921/8/13		1921/11/2 (筆記、教授法)・ 1921/11/7 (口述、実験、実地)			
	商業	1921/8/18	1921/7/20	1921/11/16 (口述、教授法)	1921/10/15	1921/8/24	1921/8/23
	簿記	1921/8/20		1921/11/15 (口述、教授法)			
36	農業	1922/6/29		1922/9/20 (筆記、教授法)・ 1922/9/25 (口述、実験、実地)			
	商業	1922/6/27	1922/5/30	1922/9/13 (口述、教授法)	1922/8/22	1922/6/18	1922/6/18
	簿記	1922/6/23		1922/9/12 (口述、教授法)			

回	学科目	予備試験 日程	官報日付	本試験日程 (内容)	官報日付	教授法育 大意	国民道徳 要領
38	農業	1923/5/18	1923/2/17	1923/7/3 (筆記、教授法)・ 1923/7/7 (口述、実験、実地)	1923/6/20	1923/5/20	1923/5/20
	商業	1923/5/16		1923/7/4 (口述、教授法)			
	簿記	1923/5/13		1923/7/5 (口述、教授法)			
41	農業			1924/12/5 (筆記)・ 1924/12/9 (口述、実験、実地)	1924/11/17		
43	農業			1925/12/3 (筆記)・ 1925/12/8 (口述、実験、実地)	1925/11/16		

注1 船寄俊雄「中等教員試験検定制度史研究（第2報）」大阪教育大学『大阪教授法育大学紀要第IV部門』（第38巻第2号、1989年）および『官報』より作成。

注2 第7回から第9回までは予備試験は実施されていなかった。さらに、第41回と第43回の農業の予備試験も実施されなかった。

注3 実施されていない回や学科目については除外した。

上述のように、師範学校中学校高等女学校教員検定が制度化されたのは、1884年「中学校師範学校教員免許規程」であった。1885年（第1回）と1886年（第2回）の検定試験は、同規程にもとづき実施された。同規程の第2条は検定学科目として36科目を規定し、いずれも「授業法」を実施するとしていた。このうち「文検実業科」は、順に、記簿（ママ）、農業、工業、商業の4学科目となっていた。

1887年（第3回）から1893年（第6回）までの試験は、1886年に新たに制定された「尋常師範学校尋常中学校及高等女学校教員免許規則」（12月22日文部省令第21号）にもとづき実施された。同規則の第7条は「試験ハ尋常師範学校尋常中学校高等女学校ノ学科中受検者志願ノ学科ニ就テ之ヲ施行シ該学科教員タルニ適スルヤ否ヲ判ス」としており、第3回は21学科目に区別され、実施された²⁵。

本研究と関わっては、1884年「中学校師範学校教員免許規程」が規定していた工業と商業が検定学科目ではなくなったことが注目される。

1892年に「尋常師範学校教員免許規則」（7月11日文部省令第13号）が制定された。同規則は第8条において「男教員ノ試験科目ハ左ノ区別ニ従ヒ受験者ノ志願ニ依ル」とし、「第二類」の「第一種」として「習字、図画、音楽、体操、外国語、農業、商業、手工ノ中一科目若クハ数科目」と規定した。こうして再び商業が検定学科目として明記された。

1894年（第7回）から1896年（第9回）までの試験は、1894年「尋常師範学校尋常中学校高等女学校教員免許検定ニ関スル規程」（3月5日文部省令第8号）にもとづき実施され、農業と商業、簿記のいずれも毎回実施されていた。

1897年（第10回）から1899年（第13回）までの試験は、1896年「尋常師範学校尋常中学校高等女学校教員免許規則」（12月2日文部省令第12号）にもとづき実施された。同規則により、従来の規則と規程は、いずれも廃止された。

同規則により試験は、地方における予備試験と東京における本試験に分けて実施されるようになり、本試験は予備試験の合格者のみ受験することができるようになった。この試験方式は、第81回まで一貫していた。

同規則は試験の程度を規定しており、尋常師範学校と尋常中学校は高等師範学校の学科程度、尋常師範学校女子部と高等女学校教員は女子高等師範学校の学科程度に準じるものとした。検定学科目も学校ごとに規定されるようになった。

本研究と関わっては、検定学科目から除外された工業が尋常中学校教員の検定学科目として再び規定されるようになったことが注目される。ただし、この間、農業と商業、簿記は毎回実施されたものの、工業が実施されることはなかった。

1900年（第14回）から1908年（第22回）までの試験は、1896年「尋常師範学校尋常中学校高等女学校教員免許規則」を廃して制定された1900年「教員免許令」と必要事項を規定した同年の「教員検定ニ関スル規程」（6月1日文部省令第10号）にもとづき実施された。

検定学科目は、1900年6月1日の文部省告示第154号により16学科目とされ、農業だけが規定されていた。しかし、翌1901年「教員検定ニ関スル規程中改正」（11月26日文部省令第32号）により22科目へと改定され、農業の他に簿記、商業が再び検定学科目として位置づけられた。

この間の試験は、農業のみ毎回実施されていた。簿記と商業は、1900年から1903年（第17回）まで実施されず、1906年（第20回）から定期的に実施されるようになった。

1909年（第23回）から1932年（第57回）までは、1908年に全面改定された「教員検定ニ関スル規程」（11月26日文部省令第32号）にもとづき実施された。

1908年「教員検定ニ関スル規程」により検定試験の出願資格が初めて次のように規定された。すなわち、中学校や高等女学校などの卒業者やこれらと同等の能力を有する者、その他、文部大臣が許可した学校の卒業者など（第5条）に加え、中学校と同等以上と認められた農業学校卒業者は農業、商業学校卒業者は商業、工業学校卒業者は手工を受験することができる（第6条）。上述した実業学校教員検定試験の受験資格とほぼ同じであった。他方、検定学科目の大きな区分に変更は無く、細目（部）の変更にとどまった。同規程による検定学科目は、1912年「教員検定ニ関スル規程中改正」（3月15日文部省令第7号）により、染色と機織が手芸の一部として位置づけられるようになるものの、1932年「教員検定ニ関スル規程中改正」（8月30日文部省令第15号）まで大きな区分の変更はなかった。

1909年以降、1923年（第38回）までは、農業と商業、簿記が毎年実施されたものの、1924年（第41回）から商業と簿記が実施されなくなった。農業も1924年（第41回）からは本試験のみの実施となり、1925年（第43回）を最後に本試験も実施されなくなった。

1932年「教員検定ニ関スル規程中改正」により題名が「師範学校中学校高等女学校教員検定規程」と改められた。同時に検定学科目も改められ18科目となった。

本研究と関わっては、従来の農業と商業、簿記に、新たに工業が加えられたことが注目される。ただし、これらは、それぞれが独立した検定学科目としてではなく、実業科の一部と

して位置づけられるようになったことに留意する必要がある。

1933年（第58回）から1943年（第78回）までの試験は、同規程にもとづき実施された。しかし、1932年から新たに実業の一部として位置づけられた工業の試験は実施されることなく、農業と商業、簿記も再び実施されることはなかった。

その後、1943年に簿記が実業を構成する1部から除かれ、1944年に水産が加えられたものの、試験は実施されなかった。

3-2. 「文検実業科」試験委員の構成と所属機関の特徴

「文検実業科」も他の学科目と同様、教員検定委員会により実施・運営された。先行研究によれば、教員検定委員は「教員検定ニ関スル事ヲ掌ル」常任委員と「試験検定ノ事ヲ掌ル」臨時委員（以下、試験委員と表記する）の2種類に分類された。試験委員は試験の度に任命と被免が『官報』に掲載されたことがわかっている。そこで、本研究においても『官報』を毎号通覧した結果、1885年（第1回）から1925年（第43回）までの41年間39回に25人が任命されていたことが明らかになった。

表2は、これら25人の試験委員の担当学科目と担当回を整理したものである。担当科目ごとの内訳は、農業8人、商業と簿記を合わせて11人、工業6人であった。

実施回数が最も多かった農業の試験委員数が8人であった理由として、東京帝国大学教授の横井時敬が1893年（第6回）から1925年（第43回）までの32年間、東京高等師範学校教授の佐々木祐太郎が1900年（第14回）から1925年（第43回）までの25年間、試験委員を務めたことが考えられる。横井と佐々木による東京帝国大学1名と東京高等師範学校1名の2名体制は、1895年（第8回）以降、一貫していた。佐々木祐太郎が試験委員になる以前も東京高等師範学校教授の稲垣乙丙が農業を担当していた。また、横井が試験委員を務めなかった1899年（第13回）の試験は、東京帝国大学教授の田中節三郎が委員を務めていたことから東京帝国大学教員と東京高等師範学校教員の2名体制は1895年（第13回）から1925年（第43回）まで維持されていた。

商業と簿記の試験委員は、1885年（第1回）は特定できなかったものの、1886年（第2回）から1923年（第38回）まで一貫して東京高等商業学校の教員が担当していたことがわかった。堀内政固編『尋常師範学校・尋常中学校・高等女学校教員検定試験問題集』（堀内政固、1896年）や師範教育学会編『師範学校・中学校・高等女学校教員検定試験問題解答』（金昌堂、1900年）等によれば、商業と簿記の試験委員は同一人物であり、1895年（第8回）以降、2名体制となっていた。

工業の試験委員は、1885年（第1回）は東京（帝国）大学教授の二見鏡三郎と文部省の渡邊譲、東京高等工業学校教授の谷口直貞、および同平賀義美の4人が担当した。1886年（第2回）は谷口と平賀の2人に加え、東京帝国大学教授の中島鋭治、同山田要吉の4人が担当した。

表2 「文検実業科」の試験委員

科目	氏名	所属	実施年・回																														
			18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
農業	後藤達三	文部省	○																														
農業	松井直吉	東京帝国大学	○	○																													
農業	大内健	文部省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業	橋井時敬	東京帝国大学																															
農業	稲垣乙丙	東京高等師範学校																															
農業	田中節三郎	東京帝国大学																															
農業	佐々木祐太郎	東京高等師範学校																															
農業	佐藤寛次	東京帝国大学																															
商業、記簿	原田貞之助	東京高等商業学校	○																														
商業、記簿	成瀬正忠	東京高等商業学校	○	○	○																												
簿記	森島修太郎	東京高等商業学校																															
商業、簿記	藤尾録郎	東京高等商業学校																															
商業、簿記	飯田旗郎	東京高等商業学校																															
商業、簿記	祖山鍾三	東京高等商業学校																															
商業、簿記	下野直太郎	東京高等商業学校																															
商業、簿記	水島鑑也	東京高等商業学校																															
商業、簿記	東寛五郎	東京高等商業学校																															
商業、簿記	佐野善作	東京高等商業学校																															
商業、簿記	鹿野清次郎	東京高等商業学校																															
工業	二見鏡三郎	東京帝国大学	○																														
工業	渡邊諒	文部省	○																														
工業	谷口直貞	東京高等工業学校	○	○																													
工業	平賀義美	東京高等工業学校	○	○																													
工業	中島鋭治	東京帝国大学	○																														
工業	吉田彦六郎	東京帝国大学	○																														

実施せず

実施せず

実施せず

注1 『官報』掲載の委員をもとに「文検実業科」委員を推定した。
 注2 堀内政固編『尋常師範学校・尋常中学校・高等女学校教員検定試験問題集』（堀内政固、1896年）や師範教育学会編『師範学校・中学校・高等女学校教員検定試験問題答解』（金昌彦、1900年）、小関貞次『文部教員検定試験受験指針』（内外教育評論社、1909年）、内外教育評論社編『文検各科目必読参考書解題』（内外教育評論社、1918年）に掲載されている委員一覧も合わせて参考にした。

3-3. 増加する「文検」受験者と「文検実業科」の試験停止

表3は、1895年（第8回）から1925年（第43回）までの31年間の「文検実業科」の出願者数と合格者数、合格率を整理したものである。

出願者数と合格者数は、農業が最も多く、1895年（第8回）～1925年（第43回）の間に3,949人が出願し、309人が合格した。合格率は7.8%であった。同様に、各科目の出願者数と合格者数は、商業825人中147人（17.8%、以下、カッコ内は合格率を示す。）、簿記1,166人中181人（15.5%）となっていた。工業の出願者数と合格者数を掲載した資料は発見できなかった。

各回の出願者数と合格者数、合格率の推移を先行研究の時期区分に即してみると、大きくは、①導入・模索期：1895年（第8回）～1899年（第13回）、②整備期：1900年（第14回）～1908年（第22回）、③拡充期：1909年（第23回）～1925年（第43回）の3つに区分できる。

①導入・模索期：1895年（第8回）～1899年（第13回）の特徴は、まず、農業と商業、簿記の3科目がいずれも毎回実施されたことである。そして、1895年（第8回）と1896年（第9回）の出願者は簿記が最も多く、順に46人、79人であった。しかし、1896年「尋常師範学校尋常中学校高等女学校教員免許規則」により試験の程度が規定されるようになると、簿記の出願者数は11人まで減少し、農業の出願者数が最も多い23人になった。1897年（第10回）以降、1925年（第43回）まで農業の出願者数が最も多くなっていた。

次に、合格者数は、いずれの科目も毎回5人以下で推移したことである。1896年（第9回）の商業と簿記のように合格者がいない回もあった。

②整備期：1900年（第14回）～1908年（第22回）の特徴は、まず、農業が毎回実施されたことである。そして、出願者数も基本的には、増加傾向を示し、1902年（第16回）に112人に達すると、1904年（第18回）の99人と1905年（第19回）の80人を除くと毎回100人を超える出願者が存在していた。合格者数は1908年（第22回）の16人を除き、5人前後で推移していた。

同様に、商業や簿記においても出願者数と合格者数の増加を確認することができた。5回ぶりに実施された1904年（第18回）の商業には20人が出願し、7人が合格した。そして、簿記には24人が出願し、10人が合格した。1906年（第20回）以降、商業と簿記も毎回実施されるようになり、1907年（第21回）の商業を除き、毎回20人以上の出願者が確認できた。1906～08年（第22回）の合格者数は、順に、商業が6人、5人、15人、簿記が9人、9人、31人となっていた。

③拡充期：1909年（第23回）～1925年（第43回）の特徴は、1922年に農業と商業、簿記の出願者数が減少したことである。1909年（第23回）から1921年（第35回）までは、回により増減するものの、農業と商業、簿記のいずれの科目も出願者数が増加傾向を示していたこととあわせてみると、1922年の出願者減少は看過できない。さらにいえば、上述のとおり、1923年（第38回）を最後に商業と簿記は実施されなくなり、1925年（第43回）を最後に農業も実施されなくなった。

表3 「文検実業科」の出願者数と合格者数の推移

学科目	年																	
	内訳																	
農業	出願者 (人)	26	21	23	65	69	83			91	112	133	99	80	102	114	152	157
	合格者 (人)	4	2	3	5	4	7			6	5	7	7	3	6	7	16	11
	合格率 (%)	15.4	9.5	13.0	7.7	5.8	8.4			6.6	4.5	5.3	7.1	3.8	5.9	6.1	10.5	7.0
	出願者 (人)	4	7	4	8	16	*						20		26	19	35	34
商業	合格者 (人)	2	0	1	1	4	*					7		6	5	15	6	
	合格率 (%)	50.0	0.0	25.0	12.5	25.0						35.0		23.1	26.3	42.9	17.6	
	出願者 (人)	46	79	11	12	22	-					24		32	46	55	44	
簿記	合格者 (人)	4	0	1	2	3	-					10		9	9	31	10	
	合格率 (%)	8.7	0.0	9.1	16.7	13.6	-					41.7		28.1	19.6	56.4	22.7	
	出願者 (人)	76	107	38	85	107	83			91	112	133	143	80	160	179	242	235
合計	合格者 (人)	10	2	5	8	11	7			6	5	7	24	3	21	21	62	27
	合格率 (%)	13.2	1.9	13.2	9.4	10.3	8.4			6.6	4.5	5.3	16.8	3.8	13.1	11.7	25.6	11.5
	出願者 (人)	164	191	180	212	229	289	198	199	154	154	172	245	47	39	139	10	3,949
農業	合格者 (人)	21	17	12	9	11	12	7	7	10	7	19	23	25	19	14	3	309
	合格率 (%)	12.8	8.9	6.7	4.2	4.8	4.2	3.5	3.5	6.5	4.5	11.0	9.4	53.2	48.7	10.1	30.0	7.8
	出願者 (人)	40	47	37	53	38	47	49	44	44	58	57	119	10	9			825
商業	合格者 (人)	9	6	6	8	5	6	7	3	2	8	14	11	7	8			147
	合格率 (%)	22.5	12.8	16.2	15.1	13.2	12.8	14.3	6.8	4.5	13.8	24.6	9.2	70.0	88.9			17.8
	出願者 (人)	50	69	56	62	60	68	61	62	42	50	74	63	42	36			1,166
簿記	合格者 (人)	11	6	6	8	6	4	5	1	1	5	8	9	11	21			181
	合格率 (%)	22.0	8.7	10.7	12.9	10.0	5.9	8.2	1.6	2.4	10.0	10.8	14.3	26.2	58.3			15.5
	出願者 (人)	254	307	273	327	327	404	308	305	240	262	303	427	99	84	139	10	5,940
合計	合格者 (人)	41	29	24	25	22	22	19	11	13	20	41	43	43	48	14	3	637
	合格率 (%)	16.1	9.4	8.8	7.6	6.7	5.4	6.2	3.6	5.4	7.6	13.5	10.1	43.4	57.1	10.1	30.0	10.7

注1 各年度『文部省年報』および『官報』より作成。空欄は未実施を、「-」はデータ無を、「*」は他の学科目にも出願・合格していたため実人員として計上されていないことを示す。

注2 第13回は1899年3-4月、第14回は同年11-12月に実施。1900年度『文部省年報』は、この2回分の受験者統計を掲載している。調査の結果、第14回は実業科目のうち農業のみの実施であった。

注3 1895年度から1899年度までの『文部省年報』は、実人員数が明記されていないため、本表では掲載された値をそのまま掲載した。

注4 1907・10・20年度の簿記の試験検定に女性が1人ずつ出願していた。

4. 実業学校教員検定試験の展開過程

4-1. 細分化された実業学校教員検定試験の検定学科目

他方、1922年から1948年までの実業学校教員検定試験の検定学科目と試験日程等は、表4のように整理することができた。1944年と1945年は実施しないことが告示され²⁶、1946年以降も実業学校教員検定試験は実施されなかった。

実業学校教員検定試験は、まず、当該年度に実施する検定学科目の告示から始まった。1922年（第1回）の検定学科目は、1922年1月26日に告示され、機械設計及製図と耕種、商事要項の3学科目とされた。1922年（第2回）の検定学科目は、1922年7月3日に告示され、1922年（第2回）の3学科目に建築（建築設計及製図）や電気（電気磁気及測定）、図案、蚕業、農芸化学、簿記の6学科目を加えた合計9学科目とされた。1923年（第3回）から1935年（第15回）までの検定学科目は毎回異なり、各回とも12～16学科目を実施した。1936年（第16回）以降、機械、電気、建築、応用化学、図案、耕種、蚕業、農芸化学、農業経済、畜産、商事要項、簿記、商業算術、商業英語、および珠算の合計15学科目を1943年（第23回）まで一貫して実施するようになった。

実業学校教員検定試験の検定学科目の特徴として、告示された「工業ノ部」43学科目、「農業ノ部」11学科目、「商業ノ部」9学科目、「商船ノ部」7学科目、および「水産ノ部」6学科目のうち1度も実施されない学科目が存在したことを指摘することができる。「商船ノ部」の無試験検定学科目は、上述のように1922年に告示されたものの、試験検定は1度も実施されていなかった。先行研究においてこの事実は言及されてこなかった。

さらに、先行研究において実業学校教員検定の特徴の一つとされた機械仕上実習や電気取扱実習、農場実習、蚕業実習などの個々の実習に細分化された学科目も検定試験としては実施していなかった事実も今回の調査により明らかになった。これらの学科目が1度も実施されなかったのに対し、1922年（第1回）に実施された機械製図及設計（1922年（第2回）から機械）と耕種、商事要項の3学科目は1943年（第23回）まで毎回実施されていた。その他にも「工業ノ部」では電気と建築、「農業ノ部」では蚕業と農芸化学、農業経済、「商業ノ部」では簿記と商業算術、商業英語が20回以上実施されていた。

また、教育大意と国民教育要領が実施されていなかったことも特徴として指摘することができる。教育大意と国民教育要領は、実業学校教員検定よりも早く制度化された師範学校中学校高等女学校教員検定においては検定学科目に関わらず、受験者は必ず受験することとなっていた。

次に、試験検定日程の公告から合格者の発表までの流れについてみると、1922年（第1回）の試験日程は、1922年1月28日に公告され、3月28日から3月30日まで、機械設計及製図は東京高等工業学校、耕種は東京帝国大学、商事要項は東京商科大学において筆記と口述試験を実施した。後述するように、同年4月5日に機械設計及製図6人、15日に耕種23人と商事要項12人の合格者氏名が公告された。

表 4 実業学校教員検定試験の実施の様態

回	検定学科目 告示日	試験検定学科目	予備試験日	予備試験 合格者発表日	本試験日	本試験会場	本試験 合格者発表日
1	1922/1/26	機械設計及製図、耕種、商事要項	無	無	3/28~30	東京高工、東帝大、東商大	1922/4/5.15
2	1922/7/3	機械(機械設計及製図)、建築(建築設計及製図)、電気(電気磁気及測定)、図案、耕種、蚕業、農芸化学、商事要項、簿記	無	無	11/10~24	東京外語、東京高工、文部省、東帝大、東商大	1922/12/5
3	1923/5/7	機械、電気、土木、建築、図案、耕種、蚕業、農芸化学、農業経済、林業、商事要項、簿記、商業算術、商品	8/23~30	1924/2/21.4/4.9.11	6/9~18	東京高工、東帝大、東商大	1924/6/25.7/11.15
4	1924/7/4	機械、紡織、電気、建築、木材工芸、耕種、畜産、蚕業、農芸化学、農業経済、商事要項、商業算術、商業英語、簿記	10/28~11/5	1924/12/27. 1925/1/22.30	2/14~28	同上	1925/3/16.17.4/6
5	1925/2/26	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商事要項、商業算術、商業英語、簿記	8/1~7	1925/9/30.10/6	11/3~19	同上	1925/12/2.3.12
6	1926/2/15	機械、電気、建築、応用化学、耕種、蚕業、農芸化学、農業経済、商事要項、商業算術、商業英語、簿記	6/15~19	1926/8/12.14.19.21.26	11/10~25	同上	1926/12/9.14.15.24. 1927/1/13.2/5
7	1927/2/16	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語	5/30~6/6	1927/8.12.13.20	11/16~30	同上	1927/12/21. 1928/1/12.17
8	1928/3/12	機械、電気、建築、応用化学、耕種、蚕業、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語	6/20~29	1928/8/6.10	10/20~11/2	同上	1928/11/23.24. 12/1.20
9	1929/2/22	機械、電気、建築、応用化学、耕種、蚕業、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語	5/31~6/10	1929/8/1.3	11/5~21	同上	1929/12/18.28
10	1930/3/13	機械、電気、建築、応用化学、木材工芸、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語	6/20~28	1930/9/10.11.23.26.10/8	11/10~25	東工大、高等工芸、東帝大、東商大	1930/12/11.18
11	1931/3/28	機械、電気、建築、応用化学、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語、珠算	6/25~7/4	1931/9/22.30.10/1.10	11/10~28	同上	1932/1/12
12	1932/3/12	機械、電気、建築、応用化学、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語、珠算	6/20~29	1932/9/30.10/21	11/9~26	東工大、東帝大、東商大	1932/12/17.26. 1933/1/10.14
13	1933/3/20	機械、電気、建築、応用化学、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語、珠算、養殖	6/20~30	1933/10/3.14	11/8~27	同上	1933/12/18.29
14	1934/3/15	機械、電気、建築、応用化学、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語、珠算、養殖	6/19~30	1934/10/2.19	11/7~24	東工大、高等工芸、東帝大、東商大	1934/12/14.22
15	1935/3/18	同上	6/17~28	1935/9/21.10/21	11/7~26	同上	1935/12/23.24
16	1936/3/31	機械、電気、建築、応用化学、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商事要項、簿記、商業算術、商業英語、珠算	6/17~29	1936/9/8.22.10/8	11/4~20	同上	1936/12/11.19
17	1937/4/5	同上	6/10~22	1937/9/20.10/14	11/4~20	同上	1937/12/6.14.28. 1938/1/10
18	1938/3/4	同上	5/18~28	1938/8/3	10/20~11/5	同上	1938/12/7.14.20
19	1939/3/7	同上	5/25~6/3	1939/8/9	10/24~11/14	同上	1939/12/29
20	1940/4/2	同上	6/11~20	1940/9/5	10/23~11/15	同上	1940/12/13.28. 1941/1/20
21	1941/4/22	同上	6/20~30	1941/9/1.19	11/4~17	同上	1941/12/18. 1942/2/14
22	1942/5/13	同上	7/23~8/1	1942/10/12.26	11/13~28	同上	1943/1/15
23	1943/6/2	同上	8/10~14	1943/10/29.11/11	11/20~12/8	同上	1944/1/25.2/17

注1 各年度『官報』より作成。

注2 東京高工は東京高等工業学校、東帝大は東京帝国大学、東商大は東京商科大学、東京外語は東京外国語学校、高等工芸は東京高等工芸学校、東工大は東京工業大学の略。

1922年（第2回）の試験日程は1922年10月3日に公告され、11月10日から11月24日までの期間、東京高等工業学校や東京帝国大学、東京商科大学に加え、東京外国語学校、および文部省において実施した。合格者は同年12月5日に公告された。

1923年（第3回）から予備試験が実施されるようになり、同年5月8日に予備試験を8月23日から30日までの期間に実施することが公告された。この公告では、本試験は11月に実施するとされていたものの、実際には、1924年6月9日から6月18日までの10日間、東京高等工業学校と東京帝国大学、東京商科大学において実施されていた。本試験の実施が遅れた原因を明記した資料は管見の限り発見できなかったものの、1923年9月1日に発生した関東大震災の影響によるものであったと考えられる。

1924年（第4回）の予備試験の日程は、試験検定の実施告示と同じ1924年7月4日に、10月28日から11月5日までの期間に実施することが公告された。以降、試験検定の実施学科目の告示と予備試験日程の公告は、同じ日の『官報』に掲載されるようになった。

1926年（第6回）以降、予備試験の日程は、2月から3月にかけて公告されるようになり、1938年（第18回）と1942年（第22回）、1943年（第23回）を除き、基本的には6月第1週目から第4週目までの間に実施されるようになった。1926年（第6回）以降、予備試験が6月中に安定的に実施されるようになると、予備試験合格者は1926年（第6回）以降、8月から10月までの間に発表されるようになり、本試験の日程と会場が10月頃公告されるようになった。そして、本試験は11月中に実施されるようになり、合格者は試験後から翌年の2月までの間に発表されるようになった。

4-2. 試験委員の充実と所属機関の多様化

以上のように整理することのできる実業学校教員検定試験は、「文検実業科」と同様、教員検定委員会により実施・運営された。表5は、1922年（第1回）から1943年（第23回）までの試験委員と試験委員を務めた回を整理したものである。

1922年（第1回）の実業学校教員検定試験の試験委員は合計15人、1922年3月7日の『官報』に任命記事が掲載された。機械製図及設計（1922年度以降は機械）は、東京帝国大学の加茂正雄教授と竹村勘悉教授、東京高等工業学校の杉村伊兵衛教授と関口八重吉教授の4人が試験委員を務めた。機械の試験委員は、その後、1941年（第21回）まで3～4人体制が続いた。同様に、耕種の試験委員は、当初、東京帝国大学の原瀬教授と吉川祐輝教授、白井光太郎教授、佐々木忠次郎教授、有馬頼寧助教授、および農商務省技師の河北一郎の6人が試験委員を務めた後、1943年（第23回）まで6～8人体制が続いた。商事要項もまた、東京商科大学の藤本幸太郎教授と石川文吾教授、堀光亀教授、東京帝国大学の河津暹教授と渡邊鐵藏教授の5人が試験委員を務めた後、1943年（第23回）を除き4～7人体制であった。

1922年（第2回）は、検定学科目が9科目となったことにより試験委員も34人に増えた。1つの検定学科目の試験委員は、多くの場合、2～4人で構成されており、実施される検定学科目数との関係で検定員は年（回）により増減するものの、1941年（第21回）を除くと

1943年（第23回）まで40人以上で構成されていた。

1922年（第1回）から1943年（第23回）までの実業学校教員検定試験の試験委員は、1885年（第1回）から1925年（第43回）までの「文検実業科」の試験委員25人（延べ138人）を上回る138人（延べ974人）であった。その内訳は、「工業ノ部」45人、「農業ノ部」57人、「商業ノ部」34人、「水産ノ部」2人となっていた。

これらの実業学校教員検定試験の試験委員には、文部省や東京帝国大学、東京商科大学、東京工業大学に加え、農商務省や通信省、宇都宮高等農林学校、東京高等工芸学校、東京高等蚕糸学校、横浜高等商業学校に所属する人物が任免されていた。「文検実業科」の試験委員の所属機関と比べ、実業学校教員検定試験の試験委員は多様な機関から委員が任免されていたことがわかる。

4-3. 増加する実業学校教員検定試験の出願者と合格者

表6は、1922年（第1回）から1943年（第23回）までの22年間23回の実業学校教員検定試験の出願者と合格者を各部に大別して整理したものである。

まず、実業学校教員検定試験の出願者数についてみると、1922年（第1回）から1940年（第20回）までの20回に合計17,501人が出願していたことがわかる。その内訳は、「農業ノ部」9,235人（約52.8%）、「商業ノ部」4,933人（約28.2%）、「工業ノ部」3,325人（約19.0%）、「水産ノ部」8人となっていた。このうち1927年（第7回）の「農業ノ部」蚕業に女性が1人出願していた。同様に、1932年（第12回）と1937年（第17回）、1940年（第20回）の「商業ノ部」珠算に女性が1人ずつ出願していた。

各年・回の実業学校教員検定試験の出願者数の内訳をみると、各年・回とも出願者が最も多かったのは「農業ノ部」であり、1922年（第1回）に268人が出願した後、1923年（第3回）の809人まで出願者数が増加した。以降、年・回により増減するものの1938年（第18回）の292人まで減少し、1939年（第19回）から増加に転じた。

「農業ノ部」に次いで出願者が多かったのは、1938年（第18回）までは「商業ノ部」であり、1922年（第1回）に162人が出願した後、1923年（第3回）や1927年（第7回）から1929年（第9回）までのように300人を超える出願者があったものの、基本的には200人台の出願者で推移していた。「文検実業科」と比べると、1921年（第35回）の商業と簿記の出願者数は合計182人であった。

1939年（第19回）になると「工業ノ部」の出願者が「商業ノ部」の出願者203人を上回る210人を記録するようになった。そこで、「工業ノ部」の出願者数の推移についてみると、1922年（第1回）に35人が出願した後、1928年（第8回）の247人まで増加した。その後、年度により増減するものの、1938年（第18回）の138人まで減少し、上述のように1939年（第19回）から再び増加した。

各部の出願者数を20回で平均すると、「農業ノ部」が約462人、「商業ノ部」が約247人、「工業ノ部」が約166人となっていた。

表5 実業学校教員検定試験の検定委員

部	学科目	氏名	所属	実施年・回																					
				19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
				22	22	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
				23																					23
	機械	加茂正雄	東京帝国大学	○	○	○																			
	機械	杉村伊兵衛	東京高等工業学校	○	○	○	○																		
	機械	関口八重吉	東京高等工業学校	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	機械	竹村勘悉	東京帝国大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	機械	浅川權八	東京高等工業学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	機械	松本容吉	東京工業大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	機械	海老原敬吉	東京工業大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	電気	中村幸之助	東京高等工業学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	電気	伊藤奎二	東京高等工業学校	○	○	○	○																		
	電気	瀧澤元治	東京帝国大学	○																					
	電気	村尾栞	通信省	○																					
	電気	山本勇	東京高等工業学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	電気	工藤正平	通信省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	電気	鯨井恒太郎	東京帝国大学	○											○										
	電気	西健	東京帝国大学												○										
	電気	瀬藤象二	東京帝国大学																○	○	○	○	○	○	○
	電気	大槻喬	東京工業大学																						
	電気	大山松次郎	東京帝国大学																						
	電気	武井武	東京工業大学																						
	電気	森田清	東京工業大学																						
	電気	前田松昭	東京高等工業学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	建築	伊東忠太	東京帝国大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	建築	橘節男	東京高等工業学校	○	○	○	○	○	○																
	建築	内田祥三	東京帝国大学	○	○	○																			
	建築	秋保安治	東京高等工業学校					○																	
	建築	小林政一	東京高等工業学校						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	建築	田邊平学	東京工業大学																						
	応用化学	加藤興五郎	東京高等工業学校						○																
	応用化学	田中芳雄	東京帝国大学						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	応用化学	内田壮	東京高等工業学校						○																
	応用化学	松井元太郎	東京高等工業学校							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	応用化学	長俊一	文部省督学官																						

工業部

[illegible]

年	1922	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	小計			1941	1942	1943	総数
	回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		21	22	23		
内訳																											
水産ノ部																											
出願者 (人)																											
合格者 (人)																											
合格率 (%)																											
養殖																											
合計																											
出願者 (人)																											
合格者 (人)																											
合格率 (%)																											

注1 各年度「文部省年報」および「官報」より作成。空欄は未実施を、「-」はデータ無を、「*」は他の学科目にも出願・合格していたため実人員として計上されなかったことを示す。
注2 1941～43年度までの出願者数について「文部省年報」は掲載していない。

そして、合格者数についてみると、1922年（第1回）から1943年（第23回）までの23回に合計2,831人が合格していた。その内訳は、「農業ノ部」1,113人（約39.3%（本試験合格者に占める割合。以下、括弧内は同様。）」、「工業ノ部」907人（約32.0%）、「商業ノ部」808人（約28.5%）、「水産ノ部」3人（約0.1%）となっていた。上述した「農業ノ部」蚕業の女性出願者1人と「商業ノ部」珠算の女性出願者3人中2人は本試験にも合格していた。

各年・回の実業学校教員検定試験の合格者数の内訳をみると、1938年（第18回）まで最も多くの合格者が確認できたのは、1934年（第14回）と1937年（第17回）を除き「農業ノ部」であり、1922年（第1回）の23人と1937年（第7回）の29人を除くと、40人から74人までの間で合格者が推移していた。23回の平均は約48人であった。1939年（第9回）からは「工業ノ部」合格者が急増し、実業学校教員検定試験の中で最も多くなった。

「工業ノ部」は1922年（第1回）に6人の合格者を出した後、回により増減しながら1929年（第9回）の47人まで増加するものの、再び減少し、1938年（第18回）には30人となった。ところが、1939年（第19回）以降「工業ノ部」の合格者は急増し、1943年（第23回）までの5回で354人が合格していた。「工業ノ部」の23回の全合格者の約4割にあたる合格者がこの5回に出ていたことになる。この5回の平均合格者数は約71人、1922年（第1回）から1938年（第18回）までの18回の平均合格者数31人を2倍以上上回っていた。

「商業ノ部」は、1922年（第1回）に12人の合格者を出した後、1925年（第5回）に33人の合格者を記録するようになった。23回の平均合格者数は約35人前後で推移した。

次に、各回の実業学校教員検定試験の出願者と合格者のうち合格した学科目の詳細についてみると、合格者数が多い検定学科目は、当然ながら、試験回数も多くなっていることがわかる。具体的には、「工業ノ部」の機械合格者185人（「工業ノ部」全合格者の約20.4%、以下、括弧内の値は同様）、「農業ノ部」の耕種合格者663人（約59.6%）、「商業ノ部」の商事要項合格者293人（約36.3%）となっていた。ただし、「工業ノ部」では毎年度実施された機械の合格者よりも1922年度以降毎年実施されるようになった電気の合格者の方が多く410人（約45.2%）となっていた。

また、合格した学科目の特徴として、「農業ノ部」の合格者には、耕種と蚕業、耕種と畜産、耕種と農芸化学、耕種と農業経済等の2学科目の合格者も確認できたことを指摘しておきたい。中には耕種と蚕業と農業経済のように3学科目に合格した者も確認できた。「農業ノ部」の合格者1,113人のうち111人が複数学科目に合格していた。

こうした複数学科目合格者は、「商業ノ部」にも確認できた。ただし、「商業ノ部」の複数学科目合格者は808人中3人であった。そして、「工業ノ部」では複数学科目合格者は確認できなかった。

5. おわりに

以上、本研究は、実業学校教員検定の役割に関する歴史的研究の一環として実業学校教員検定試験の実態とその特質を解明するために、同検定試験と「文検実業科」の関係を、検定

試験の実施の態様や試験委員、および出願者数と合格者数の推移の4側面から分析した。その結果、次の4つの特徴を指摘することができる。

1つ目は、1925年（第43回）の農業を最後に「文検実業科」は実施されなくなったことである。「文検実業科」は、1885年（第1回）に農業や商業、簿記を実施した後、1900年（第14回）から1905年（第19回）までの一時期を除き、ほぼ毎回、実施されていた。農業については毎回実施されていた。しかし、1922年（第1回）から実業学校教員検定試験が実施されるようになると、商業と簿記は1923年（第38回）を最後に、農業は1925年（第43回）を最後に1926年（第45回）以降実施されなくなった。他方、1922年（第1回）から実施された実業学校教員検定試験は、「農業ノ部」や「商業ノ部」だけでなく、「工業ノ部」の検定試験を1943年（第23回）まで一貫して実施し続けた。「文検実業科」のうち工業が実施されたのは、1885年（第1回）と1886年（第2回）の2回であった。

2つ目は、1922年（第1回）から実施されるようになった実業学校教員検定試験は、「工業ノ部」を機械や電気、建築、応用化学、図案等に細分化して実施したことである。「工業ノ部」と同様、「農業ノ部」は、耕種や蚕業、畜産、農芸化学、農業経済等に、「商業ノ部」は、商事要項や簿記、商業算術、商業英語、珠算等に細分化して実施していた。検定学科目数は、「文検実業科」が主に農業や商業、簿記の3学科目中心であったのに比べ、実業学校教員検定試験は、上記の15学科目を中心に実施していた。ただし、先行研究が実業学校教員検定の特徴として指摘した機械仕上実習や電気取扱実習等の学科目の検定試験は実施されなかった。これらの個々の実習に細分化した学科目は、実業学校教員検定のうち本研究では対象とすることのできなかった無試験検定において実施されていたとみられる。そして、師範学校中学校高等女学校教員検定の無試験検定による教員免許状は、農業ないし「実業ノ内農業」や商業ないし「実業ノ内商業」、工業ないし「実業ノ内工業」のままであった。実業学校教員検定の無試験検定の実態とその特質の解明は他日に期したい。

3つ目は、「文検実業科」の試験委員を担当した人物が、1922年以降、実業学校教員検定の試験委員を務める事例も確認できたことである。試験委員は、「文検実業科」も実業学校教員検定も、担当回数が1回ないし数回の委員もいれば、10回を超える委員もいた。先行研究においては、「1900年第14回～1938年第68回の間に『農業科』を担当した佐々木祐太郎と、1909年第23回～1943年第78回の間に『教育科』を担当した乙竹岩造が、それぞれ通算49回担当しているのが最多である」²⁷とされてきた。上述のとおり、「文検実業科」のうち農業は1925年第43回を最後に実施されなくなった。したがって、佐々木が担当した49回のうち1926年から1938年までの13回は実業学校教員検定試験の試験委員として「農業ノ部」のうち耕種を担当していた。同様に、横井時敬は、「文検実業科」のうち農業の試験委員を1893年（第6回）から1925年（第43回）まで担当するとともに、1924年以降は実業学校教員検定の「農業ノ部」のうち耕種を担当した。

このように「文検実業科」の試験委員を担当しながら、ないしは担当した後、実業学校教員検定試験の試験委員を担当したのは、佐々木と横井の他に、建築を担当した橘節男、農業

経済を担当した佐藤寛次、簿記を担当した鹿野清次郎、および商業英語を担当した下野直太郎であった。その他の試験委員は、「文検実業科」ないしは実業学校教員検定の試験委員のいずれかを担当した。試験委員の数は、「文検実業科」は1885年（第1回）から1925年（第43回）までの41年間39回で25人であったのに対し、実業学校教員検定試験は1922年（第1回）から1943年（第23回）までの22年間23回で138人であった。実施期間が異なるにもかかわらず、実業学校教員検定試験の試験委員が「文検実業科」のそれを上回っていたのは、実業学校教員検定試験の方が「文検実業科」よりも検定学科目を細分化して実施していたことと無関係ではなかった。

4つ目は、「文検実業科」よりも実業学校教員検定試験の出願者数と合格者数が多くなっていたことである。「文検実業科」には1895年（第8回）から1925年（第43回）までの31年間32回に合計5,940人（農業3,949人、商業825人と簿記1,166人の計1,991人）が出願し、637人（農業309人、商業147人と簿記181人の計328人）が合格していた。これに対し、実業学校教員検定試験には1922年（第1回）から1940年（第20回）までの19年間20回に合計17,501人（「農業ノ部」9,235人、「商業ノ部」4,933人、「工業ノ部」3,325人、および「水産ノ部」8人）が出願し、2,831人（「農業ノ部」1,113人、「商業ノ部」808人、「工業ノ部」907人、「水産ノ部」3人）が合格していた。

特に注目すべきは、実業学校教員検定試験のうち「工業ノ部」の出願者数は合計3,325人で「商業ノ部」の合計4,933人よりも少なかったものの、「工業ノ部」の合格者数は「商業ノ部」の合計808人を上回る合計907人を記録したことである。

「文検実業科」のうち工業の出願者数と合格者数を記した資料は管見の限り発見できなかったものの、実業学校教員検定試験は、出願者数や合格者数の側面からも「工業ノ部」を1922年（第1回）から1943年（第23回）まで一貫して位置づけていたことがわかる。

よって、実業学校教員検定試験の特質は、「文検実業科」が1885年（第1回）と1886年（第2回）に2回実施した後、実施することのなかった工業を、実業学校教員検定「工業ノ部」として1922年（第1回）から1943年（第23回）まで実施し続けただけでなく、試験委員および出願者数や合格者数の側面においても十全に位置づけ続けていたことに求めることができる。そして、実業学校教員検定試験「工業ノ部」は、機械や電気、建築、応用化学、図案等のように、「文検実業科」の工業よりも学科目を細分化して実施された。同様に、農業も耕種や蚕業、畜産、農芸化学、農業経済等、そして、商業と簿記も商事要項や簿記、商業算術、商業英語、珠算等に細分化して実施されることとなった。これにより、これらの細分化された学科目を担当する試験委員の増加、および出願者や合格者数の増加の契機となったとみることができる。

本研究によって、坂口・佐々木が指摘した実業学校教員検定と師範学校中学校高等女学校教員検定の併存は、制度的には1926年以降も存続するものの、その実態に即してみると実質的には実業学校教員検定と師範学校中学校高等女学校教員検定の無試験検定の指定学校と許可学校に限りみられるようになったことが明らかになった。しかし、実業学校教員検定の役

割を追究するために残された課題は少なくない。まず、本研究が対象とした実業学校教員検定試験に限ってみても受験者の受験動機や試験問題等の分析をしなければ、実業学校教員検定試験が教員養成に果たした役割を明らかにすることはできない。そして、実業学校教員検定の無試験検定の実態とその特質を師範学校中学校高等女学校教員検定のそれとの区別と関連から分析しなければならない。これらの課題を追究することなく実業学校教員検定が教員養成に果たした役割に言及することは注意が必要であり、拙速であろう。今後の課題である。

付記 本研究は、日本学術振興会科学研究費（15K17355、若手研究（B））「戦前日本の工業科教員養成に果たした実業学校教員検定の役割に関する歴史的研究」（研究代表・内田徹）の助成を受けたものである。

注

- 1 中島太郎編『教員養成の研究』第一法規、1961年、p.168。執筆者は牧昌見。
- 2 教育史学会編『教育史研究の最前線』日本図書センター、2007年、p.136。執筆者は船寄俊雄。
- 3 前掲『教員養成の研究』、p.168。
- 4 前掲『教員養成の研究』、pp.170-172。
- 5 国立教育政策研究所編『日本近代教育百年史 5 学校教育（3）』文唱堂、1974年、p.822。執筆者は林三平。
- 6 同上書、p.807。
- 7 寺崎昌男・「文検」研究会編『「文検」の研究—文部省教員検定試験と戦前教育学』学文社、1999年。
- 8 船寄俊夫・無試験検定研究会『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』学文社、2005年。
- 9 前掲『「文検」の研究—文部省教員検定試験と戦前教育学』、p.17。
- 10 佐藤由子『戦前の地理教師』古今書院、1983年。
- 11 前掲『「文検」の研究—文部省教員検定試験と戦前教育学』。
- 12 寺崎昌男・「文検」研究会編『「文検」試験問題の研究—戦前中等教員に期待された専門・教職教養と学習』学文社、2003年、pp.37-71。
- 13 同上書、pp.73-107。
- 14 前掲『「文検」試験問題の研究—戦前中等教員に期待された専門・教職教養と学習』、pp.193-227。
- 15 井上えり子『「文検家事科」の研究—文部省教員検定試験家事科合格者のライフヒストリー』学文社、2009年。
- 16 小田義隆・土屋基規「戦前中等教員養成制度の研究—『文検』歴史科を中心に」神戸大学『神戸大学発達科学部研究紀要』7巻1号、pp.19-35、1999年など。
- 17 竹中暉雄「文検『公民科』の筆記問題と口述試問」桃山学院大学総合研究所『桃山学院大学人間科学』20巻、pp.191-237、2000年など。
- 18 邵艶「『文検支那語』に関する研究ノート—戦前中国語教員養成の一断面—」日本教育学会『教育学研究』72巻1号、pp.53-63、2005年。
- 19 小笠原拓『「文検国語科」の研究（1）—その制度と機能について—』鳥取大学地域学部『地域学論集』4巻1号、pp.47-60、2007年など。

- 20 正田祥人「『文検』手工科の制度的変遷」大阪工業大学『大阪工業大学紀要、人文社会篇』55巻2号、pp.15-28、2011年など。
- 21 亀澤朋恵「『文検図画科』の研究（第1報）—試験日程と受験者統計—」神戸大学『神戸大学大学院人間発達科学研究科研究紀要』5巻2号、pp.105-117、2012年など。
- 22 杉山勇人「『文検習字科』の基礎的研究（1）その制度と試験日程・試験委員・受験者統計」東京学芸大学書道教育研究会『東アジア書教育論叢』第2号、pp.61-77、2014年など。
- 23 古川修「『文検体操科』の研究—埼玉県にみる中等学校体操教師へのキャリアアップ・ルート』世音社、2016年。
- 24 坂口謙一・佐々木享「実業学校教員養成の制度史研究の諸課題」技術教育研究会『技術教育研究』62号、2003年、pp.28-35。同「工業学校教員の資格と養成に関する歴史的研究」日本産業教育学会『産業教育学研究』第34巻第1号、pp.36-37、2004年。佐々木享「実業学校における実習指導教員等の制度とその歴史」同、pp.38-39。
- 25 文部省『文部省第十五年報』1888年、pp.11-12。
- 26 『官報』第5167号（1944年4月7日）、第5446号（1945年3月13日）。
- 27 前掲「『文検』の研究—文部省教員検定試験と戦前教育学」、p.33。

Summary

Characteristics of the Certificate Examination System for Industrial School Teacher
By comparison with Secondary School Industry Teacher's Certification Examination

Toru Uchida

This study is a part of historical research on the role of the Certificate Examination System for Industrial School. And, the purpose of this study was to clarify characteristics of the Certificate Examination System for Industrial School Teacher By comparison with Secondary School Industry Teacher's Certification Examination. So, this study analyzed next 4 sides. That is method of Certificate Examination System, Examination Committee, and number of applicants and Successful candidate.

As a result, feature of the Certificate Examination System for Industrial School Teacher was that Examination of industry was conducted from 1922 to 1943. Secondary School Industry Teacher's Certification Examination did not carry out Examination of industry after 1886. The Certificate Examination System for Industrial School Teacher was implemented by subdividing Examination of industry. Like machinery, electricity, architecture, applied chemistry, and design. This caused the increase of Examination Committee, and number of applicants and Successful candidate.

Keywords Industrial School Teacher's Certification Examination
Secondary School Teacher's Certification Examination
Academic Examination

(2019年5月16日受領)

